

日上市人事行政の運営の状況の公表

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定に基づき、人事行政の運営の状況について、次のとおり公表します。

平成23年9月30日

日上市長 吉 成 明

1 職員の任免及び職員数に関する事項

(1)競争試験の実施状況(平成22年度)

区 分	平成22年10月採用			平成23年4月採用		
	採用数	受験者数	競争倍率	採用数	受験者数	競争倍率
一般事務Ⅰ	8人	215人	26.9倍	10人	133人	13.3倍
一般事務Ⅱ	2人	51人	25.5倍	2人	33人	16.5倍
一般事務Ⅲ				1人	12人	12.0倍
土 木				2人	7人	3.5倍
建築				1人	1人	1.0倍
保健師				3人	3人	1.0倍
動物飼育員				2人	47人	23.5倍
保育・教育				4人	34人	8.5倍
消防士				17人	56人	3.3倍
計	10人	266人	26.6倍	42人	326人	7.8倍

※一般事務Ⅰは大学以上卒、一般事務Ⅱは短大・高校卒、一般事務Ⅲは学芸員

※土木は道路、河川等の事業の調査、設計及び施工管理等の業務に従事する者

※建築は私有建築物の設計、施工管理及び保守管理又は建築指導等の業務に従事する者

※保健師は保健・福祉に関する業務に従事する者

※動物飼育員は主に動物の飼育等の業務に従事する者

※保育・教育は保育士又は幼稚園教諭の業務に従事する者

※消防士は、消防業務に従事する者

(2)退職者数の状況(平成22年度)

区 分	退職者数			
	定年	勸奨	その他	計
行政職	47人	4人	6人	57人
消防職	18人	-	2人	20人
技能労務職	6人	-	-	6人
企業職	3人	1人	-	4人
合 計	74人	5人	8人	87人

※「その他」とは、自己都合、死亡等による退職者数をいいます。

(3)職員再任用の状況(平成22年度)

区分	常時勤務職員		短時間勤務職員		計	
		うち更新		うち更新		うち更新
行政職	-	-	28人	12人	28人	12人
消防職	-	-	-	-	-	-
技能労務職	-	-	12人	4人	12人	4人
企業職	-	-	3人	1人	3人	1人
計	-	-	43人	17人	43人	17人

(4)部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数
		平成23年	平成22年	
福祉関係を除く一般行政部門	議会	10人	10人	-
	総務	267人	270人	△3人
	税務	68人	67人	1人
	労働	-	-	-
	農水	30人	30人	-
	商工	29人	29人	-
	土木	144人	151人	△7人
	小計	548人	557人	△9人
福祉関係部門	民生	189人	192人	△3人
	衛生	71人	70人	1人
	小計	260人	262人	△2人
一般行政部門 計		808人	819人	△11人
特別行政部門	教育	192人	205人	△13人
	消防	295人	298人	△3人
	小計	487人	503人	△16人
公営企業等会計部門	水道	59人	64人	△5人
	下水道	44人	44人	-
	その他	64人	64人	-
	小計	167人	172人	△5人
総合計		1,462人	1,494人	△32人

※地方自治法に基づく派遣職員は除きます。

2 職員の給与の状況

(1)平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
339,079円	484,422円	43.9歳

※一般行政職(消防士、保健師、保育士などの専門職以外)の数値

※給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

(2)初任給基準等の状況(平成23年4月1日現在)

区 分		初任給
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	144,500円
消防職	大学卒	197,200円
	高校卒	164,700円
技能労務職	高校卒	152,600円
	中学卒	137,200円
企業職	大学卒	172,200円
	高校卒	144,500円

(3)経験年数別平均給料月額等の状況(平成23年4月1日現在)

経験年数	大学卒	高校卒
10年	260,821円	222,000円
15年	308,400円	265,167円
20年	342,316円	301,200円

※一般行政職(消防士、保健師、保育士などの専門職以外)の数値

(4)職員手当の状況

ア 期末勤勉手当(平成23年4月1日現在)

区 分	内 容	
	期末手当	勤勉手当
6月期	1.225月分(0.65月分)	0.675月分(0.325月分)
12月期	1.375月分(0.80月分)	0.675月分(0.325月分)
計	2.60月分(1.45月分)	1.35月分(0.65月分)

・職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

※ () 内は、再任用職員に係る支給割合

イ 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

条 例 等 の 名 称	手当の種類(手当数)
日立市職員の特殊勤務手当に関する条例	14種類
日立市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例施行規程	6種類

ウ 時間外勤務手当

時 間 外 勤 務 手 当	平成22年度	支 給 総 額	559,744千円
		職員1人当たり支給年額	359千円
	平成21年度	支 給 総 額	433,868千円
		職員1人当たり支給年額	274千円

エ 扶養手当(平成23年4月1日現在)

内 容	
・配偶者	13,000円
・配偶者以外の扶養親族	6,500円
※配偶者がいない場合 1人のみ 11,000円	
※扶養親族である子のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	

オ 住居手当(平成23年4月1日現在)

内 容
・借家の場合(家賃12,000円を超える場合に限る。)…家賃の額に応じて27,000円を限度に支給

カ 通勤手当(平成23年4月1日現在)

内 容
・電車・バスを利用する場合 … 6箇月定期の価額を基本として1箇月当たり55,000円まで支給
・自動車等を使用する場合 … 使用距離等に応じて2,000円～24,500円を支給

(5)特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	給料・報酬の月額		期末手当支給割合
市 長	給料	1,030,000円 (957,900円)	6月期 1.45月分 12月期 1.50月分 計 2.95月分
副市長		855,000円 (820,800円)	
公営企業管理者		750,000円 (735,000円)	
監査委員		690,000円 (676,200円)	
教育長		755,000円 (739,900円)	
議長	報酬	615,000円	
副議長		550,000円	
議員		510,000円	

※()内は特例条例による給与減額措置後の額

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況(平成23年4月1日現在)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分/日	午前8時30分	午後5時15分	正午～午後1時

※施設等においては、特別な勤務形態の場合もあります。

(2)休暇(平成23年4月1日現在)

年次休暇	一の年ごとに20日
療養休暇	・公務による負傷又は疾病のため療養する場合は、3年以内において必要と認める期間 ・私事による負傷又は疾病のため療養する場合は、1年以内において必要と認める期間
特別休暇	選挙権の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由がある場合

4 職員の分限及び懲戒処分等の状況

(1)分限処分等の状況(平成22年度)

区 分	降任	免職	休職	合計	失職
勤務実績が良くない場合	-	-	/	-	/
心身の故障の場合	-	-	3件	3件	/
職に必要な適格性を欠く場合	-	-	/	-	/
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	-	-	/	-	/
刑事事件に関し起訴された場合	/	/	-	-	/
合 計	-	-	3件	3件	/
欠格条項該当により失職した者	/	/	/	/	-

(2)懲戒処分の状況(平成22年度)

区 分	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合	3件	-	-	-	3件
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	-	-	-	-	-
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	-	-	-	-	-
合 計	3件	-	-	-	3件

5 職員のサービスの状況

(1)育児休業等の取得状況(平成22年度)

区分	育児休業 取得者数	部分休業 取得者数	育児 短時間勤務 取得者数	平成22年度中に新たに育児休業等が取得可能となった職員 (育児休業等 対象者数)			
				うち育児休業 取得者数	うち部分休業 取得者数	うち育児 短時間勤務 取得者数	うち育児 短時間勤務 取得者数
男性職員	1人	-	-	32人	-	-	-
女性職員	27人	10人	-	15人	12人	3人	-
計	28人	10人	-	47人	12人	3人	-

(2)育児休業、部分休業及び育児短時間勤務の承認期間(平成22年度中に新たに育児休業を取得した職員について)

ア 育児休業承認期間

	育児休業承認期間						合 計
	6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え	
男性職員	1人	-	-	-	-	-	1人
女性職員	-	4人	-	-	3人	1人	8人
計	1人	4人	-	-	3人	1人	9人

イ 部分休業承認期間

	部分休業承認期間						合 計
	1年以下	1年超え 2年以下	2年超え 3年以下	3年超え 4年以下	4年超え 5年以下	5年超え	
男性職員	-	-	-	-	-	-	-
女性職員	1人	-	1人	6人	3人	-	11人
計	1人	-	1人	6人	3人	-	11人

ウ 育児短時間勤務承認期間

	育児短時間勤務承認期間				合 計
	3月以下	3月超え 6月以下	6月超え 9月以下	9月超え	
男性職員	-	-	-	-	-
女性職員	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(3)介護休暇の取得状況(平成22年度)

区分	介護休暇取得者数
男性職員	-
女性職員	-
計	-

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1)研修の状況(平成22年度)

研修名	受講者数	コース名等
自主研修	446人	通信教育(e-learning)受講支援、大学科目等聴講支援、各種資格取得支援、市政に関する提言、トワイライトセミナー、自主研究グループ活動支援等
職場研修	978人	OJTリーダー養成、新任職員の指導担当者研修等、事務処理マニュアル作成講座、市長と若手職員のカレールンチミーティング
階層別研修	237人	新任職員研修、初級職員研修、中級職員第1部研修、中級職員第2部研修、上級職員研修、監督職員研修、管理職員第1部研修、管理職員第2部研修等
実務教養研修	3,759人	政策研究研修、パワーアップ講座(対人関係、マネジメント及び政策形成能力向上講座)、行政実務実践講座、普通救命講習、安全運転研修等
派遣研修	150人	経済産業省実務、株式会社日立総合計画研究所、財団法人地域活性化センター、北海道夕張市、茨城県実務、高萩市、自治大学校、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、茨城県自治研修所等

(2)勤務成績の評定の状況(平成22年度)

概	要
<p>地方公務員法第40条第1項に基づき、業績、職務に必要な能力及び勤務態度などの観点から総合的な評価を年2回行い、公正・適切な人事管理の基礎資料とした。</p>	

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)厚生福利の状況(平成22年度)

項目	実施状況	備考
職員健康診断	1,444人	
職員健康相談	404件	

(2)公務災害補償の状況(平成22年度)

項目	認定件数	備考
公務災害	4件	

※職員健康相談の件数は保健室の利用人数(定期健康相談者も含む。)

(3)職員互助会への助成の状況(平成22年度)

主な事業	内 容	事業費	うち市補助金額
給付事業	各種祝金、見舞金等の給付	49,880千円	-
災害救済事業	県民交通災害共済保険等への団体加入	2,242千円	-
カフェテリアプラン事業等		10,902千円	-
元気回復事業等	人間ドック等利用補助、クラブ活動補助等	10,858千円	3,059千円

日立市公平委員会の業務の状況の公表

地方公務員法(昭和25年法律第261号)第58条の2第3項の規定に基づき、日立市公平委員会の業務の状況について、次のとおり公表します。

平成23年9月30日

日立市長 吉 成 明

1 組織及び運営(平成23年4月1日現在)

職名	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	任期満了年月日
委員長	瀧野 修	非常勤	平成14年10月12日	平成26年10月11日
委員	岩瀬 玲子	非常勤	平成20年10月12日	平成24年10月11日
委員	會澤 克男	非常勤	平成21年10月12日	平成25年10月11日

2 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成22年度)

区 分	要求件数	却下 (不受理含む)	取下げ	打切り	判定		
					全部容認 処分取消し	一部容認 処分修正	全部否認 処分承認
給 与	-	-	-	-	-	-	-
旅 費	-	-	-	-	-	-	-
勤務時間	-	-	-	-	-	-	-
休 暇	-	-	-	-	-	-	-
執務環境	-	-	-	-	-	-	-
厚生福利	-	-	-	-	-	-	-
転 任	-	-	-	-	-	-	-
任 用	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

3 不利益処分に関する不服申立ての状況(平成22年度)

区 分	申立て件数	却下 (不受理含む)	取下げ	打切り	判定		
					全部容認 処分取消し	一部容認 処分修正	全部否認 処分承認
降 任	-	-	-	-	-	-	-
休 職	-	-	-	-	-	-	-
分限免職	-	-	-	-	-	-	-
戒 告	-	-	-	-	-	-	-
減 給	-	-	-	-	-	-	-
停 職	-	-	-	-	-	-	-
懲戒免職	-	-	-	-	-	-	-
任 用	-	-	-	-	-	-	-
転 任	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

4 苦情の申出及び相談の状況(平成22年度)

区分	申出及び相談件数	却下 (不受理含む)	取下げ	打切り	処理		
					助言	指導	あつせん
勤務条件	-	-	-	-	-	-	-
人事管理	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

5 職員団体の登録状況(平成23年4月1日現在)

職員団体名	主たる事務所の所在地	設立年月日
日立市職員労働組合	日立市助川町1丁目1番1号	昭和21年3月4日

6 管理職員等の範囲の指定(平成23年4月1日現在)

機関及び施設	職名
議会事務局	局長、参事補、課長、副参事、課長補佐
市長事務局	部長、室長、産業振興監、次長、参事、参事補、課長、支所長、所長、副参事、担当監、課長補佐、所長補佐、室長補佐、係長(秘書課、行政管理課、財政課、総務課、人事課人事係)、人事課の職員(職員団体に関する事務を行う者)
会計管理者	会計管理者
会計課	参事、参事補、課長、副参事、課長補佐、出納係長
教育委員会事務局	教育長、教育部長、参事、参事補、課長、副参事、課長補佐、係長(総務課庶務財政係)
選挙管理委員会	書記長、書記長補佐
公平委員会	事務職員
監査委員事務局	局長、参事補、課長、副参事、課長補佐
農業委員会事務局	局長、副参事、局長補佐
勤労青少年ホーム	所長
さくらんぼ学級	所長
保育園	園長
池の川さくら荘	所長
児童館	館長
ひまわり学園	園長
母子療育ホーム	所長
しいの木学園	園長
十王総合健康福祉センター	所長
滑川処理場	場長
計量検査所	所長
かみね動物園	園長
公設地方卸売市場	場長
小学校	校長、副校長、教頭
中学校	校長、教頭
幼稚園	園長、教頭
日立養護学校	校長、教頭
教育研究所	所長、副参事、所長補佐
図書館	館長、副参事、館長補佐
学校給食共同調理場	場長、副参事、場長補佐
暇修館	館長
視聴覚センター	所長、副参事、所長補佐
郷土博物館	館長、課長、副参事、館長補佐
会瀬青少年の家	課長、所長、副参事、所長補佐